

## 令和7年度 厚生労働省就労選択支援モデル事業

## 現況報告

## 1. モデル全エリアを通しての課題

- ①対象者の受入とサービスの周知  
就労選択支援事業に繋がるまでの見立て（第一次のアセスメント）が必要。  
ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、地域障害者職業センター、障害者職業能力開発校、医療機関（精神科等）、行政等とも共通の認識・知識レベルが必要とされる。  
あわせて、本事業の理念やスキームについても理解しておく必要がある。
- ②1 か月という期間の中の進め方  
効果的・効率的に進めるにあたっては、事前の情報収集・情報提供が重要。  
あわせて、事前にケース会議の日程調整や段取りをしておくことがポイント。
- ③作業課題の設定  
地域でアセスメント評価自体を統一化する必要があるかの議論が必要。  
難易度別に作業課題をどうするのかを設定しておくことが望ましい。  
作業種別と難易度のクロス表も適宜準備。
- ④アセスメントシートの使い方  
JEED「就労支援のためのアセスメントシート」準拠、地域統一、バラバラと運用は分かれる。  
障害種別によっては JEED「就労移行支援チェックリスト」の活用が適当となる場合がある。  
あわせて「視点の統一」が重要視される。
- ⑤アセスメント結果の伝え方  
自己理解を促すための強み／弱みの説明と、行政向けの説明をどうするかが大切。  
特に「可能性の伝え方」が重要で、最初のニーズアセスメントから繋がっている。  
アセスメント結果でサービスの振り分けになってしまわないような留意が必要。
- ⑥計画相談支援との連携  
ケース検討及び次の進路に向けた役割分担の整理が必要。  
事業所選定・アセスメント内容の引継ぎと役割分担を決めることが肝要。

## 2. 採択パターンについて

事例対象	内容	対象者イメージ	確認事項
⑤令和7年10月から就労選択支援を開始した実施事例	就労選択支援事業所の整備状況や実施状況、就労選択支援を積極的に実施する地域の取組事例、就労選択支援を通じた地域づくりやネットワークづくり、指定申請に係る運用、協議会や自治体との連携等に関する情報を収集する。	R7.10月以降で就労選択支援の受給者証が発行された方	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受給者証発行までのワークフロー</li> <li>● 就労選択支援実施後のワークフロー</li> <li>● 実施方法（通所・アウトリーチ・両方）</li> <li>● アセスメントの観点と作業内容（アセスメントのテンプレート）</li> <li>● 実施期間</li> <li>● 多機関連携の調整方法</li> <li>● 多機関連携参加者</li> <li>● 進路先事業所との調整や計画相談との役割分担</li> <li>● 選択支援事業所の周知と説明における取組</li> </ul>

## 3. 現況について

対象者選定：2名（発達障がい、知的障がい各1名ずつ）

選定理由：

- ① 発達障がいケースについて、現在他法人福祉サービス利用中。進路選択において、事業所の評価と本人（家族）の思いや自己評価に食い違いが起きており、ハローワーク等で求職支援を受けているがうまくいっていない。就職活動を行う上で自身の強みと環境要因を分析し、就職活動に活かすために選定した。
- ② 知的障がいケースについて、他法人 B 型事業所を利用中。これまでどのサービスを利用するも、現状の働き方に満足感が得られずフラストレーションを他者で発散しトラブルを起こしてきた。主な対象を発達障害・精神障害として作られた JEED アセスメントシートを利用し、知的障害の相手に対して本人の納得感の得られる共同評価を行い、満足感のある進路選択を支援する上で選択支援員として気を付けなければならないポイントを確認するために選定した。

進捗

## ① のケースについて

- (1) 相談支援専門員から対象者の大まかな状況と支援者、家族のこまり感について状

況の聞き取りを行った。10/1

(2) 相談支援専門員自身が、就労選択支援事業を提案するメリットを理解できるように説明した。10/1

(3) 本人および家族に、相談員より就労選択事業の利用について提案してもらった。  
10/10

(4) 本人及び家族に本事業の目的、流れを就労選択支援員より説明する。10/20

② のケースについて

(1) 相談支援専門員から対象者の大まかな状況と支援者のこまり感について状況の聞き取りを行った。10/3

(2) 相談支援専門員と本人と面談し、事業の目的と流れ、メリットについて説明した。  
10/6